

第1回「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」有識者検討会 議事概要

- 1, 日時：令和4年9月9日（金）14：00～15：30
- 2, 場所：道民活動センター（かでの2・7） 920会議室
- 3, 出席者：[委員] 小磯修二委員、関口麻奈美委員、高橋清委員、
村上正恵委員、村上裕一委員
[事務局] 計画局長 上田晃弘、社会資本・強靱化担当課長 上前孝之、
課長補佐 松本大志、社会資本整備係長 前川晃一

4, 議事次第

- (1) 開会
- (2) 座長あいさつ
- (3) 議題
 - ① 「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直しについて
 - ② その他
- (4) 閉会

5, 議事及び主な発言内容（委員からのご意見）

【座長あいさつ】

（小磯修二委員）

- ・私が最初に社会資本整備の重点化に向けた政策議論に関わった2004年
当時は、北海道の財政状況が危機的な状況であり、公共投資を削減していく
上で、社会資本整備に関して「選択と集中」のための新しい政策づくりに挑
戦し、道民の声、地域の声を軸に重点化を進めることになった。
- ・国の政策のフォーマットがない中で、地域が自らの施策スキームを作り上げ
現在の重点化の枠組みができたもので、分権型の地方の政策モデルである。
- ・新しい時代環境のもとで、その政策をどのように展開していくのか、今回の
見直しの大きな意味合いではないか。
- ・時代の変化をどう受けとめ、この重点化方針を施策としてブラッシュアップ
していくのか、皆さんの協力を得ながら挑戦的な議論としていきたい。

【意見交換】

(高橋清委員)

- ・防災関係で、自然災害の激甚化は大きな課題。線状降水帯も発生、気候変動で観測史上初めてが普通になってきており、国土強靱化の必要性がこれまでも増して重要になっている。特に昨シーズン北海道は雪害もあり、冬期間の生活をいかに安全に保つか真剣に考える必要がある。
- ・コロナの感染拡大の影響で、北海道でも何が脆弱なのか判明したと考えている。DX関係の脆弱性は際立っていた一方、物流システムが維持されていたおかげで、外出しなくてもある程度の生活が可能であった。今回は物流事業者がかなり頑張った結果であったが、今後とも地域に物を届ける仕組みの必要性が認識できたのではないかと。
- ・今回の見直しを商品の棚卸しにたとえると、棚卸しの一つ目は、目的の確認と共有、二つ目は、方法・プロセスの確認、三つ目は、商品つまり政策を確認することである。一つ目の目的は道の総合計画など関連する計画も見ながら新しいポイントを出していければよい。二つ目の方法・プロセスはこれまでの優先度の考え方を踏襲することで変更は必要ないとする。三つ目の政策については、対象となる社会資本の多目的性が高まっており、一つの観点からの評価に対応できる社会資本が少なくなってきたのではないかと考える。例えば道の駅は、従来、交通の利便性のための施設であったが、今は防災の機能も追加されているなど、複数の機能に跨がっているものもあり、複数の観点で評価することで、施策のランクを上げる検討が必要ではないかと。
- ・今後の課題として「インフラの再定義」を検討していく必要があるのではないかと。今回のコロナとか国土強靱化の中は、単に施設の量だけではなく、質とか、単独ではなく連携などを考慮した形でインフラの再定義をする必要が出てくるのではないかと。
- ・北海道において何が課題なのかというポイントを出していく必要がある。やはり「人口減少」。地方では一気に人口が減少している。それとコロナを契機とした「価値観の変化」もどこかにポイントとして入れておく必要がある。
- ・インフラの今後の活用として、分散型地域形成の「分散」がリスク分散にもなっていることを考慮し、その地域を支えるためインフラとインフラをどう効率的に繋ぐのか、また、今までと違う機能・目的でも使えるようにするなど、分散型地域を前提にしたインフラの再定義が必要である。分散型社会の方が、リスク分散になり、より良い社会の方向性であることを打ち出せば良い。
- ・アウトカムも含めてデータを示しながら政策を進めていく。道民にしっかりとデータを示す。道民の方たちにもわかるアウトカムを出していければ良い。

(村上正恵委員)

- ・今はインフラそのものの考え方も変わってきている。DXやICTなどハードと繋ぐものも出てきている。離れているもの同士をどう有効に繋げていくかで、社会資本自体の機能も向上する。かつ、人口減少の中で、社会資本を使いながらいかに効率的に発展し、人々が暮らしていけるか考えることが大切。今回の見直しでの視点は連携になってくるのではないか。離れているものを離れていても大丈夫なようにするため、どのように未来技術を使っていくか、社会スタイル、生活スタイルと社会資本をどう連携していくかを見ていくため、今回、指標にどう盛り込んで行くかが課題ではないか。

(村上裕一委員)

- ・我々として、予算の重点化が図られたら目標達成ということではなく、最終的にそれが社会にどの程度のインパクトをもたらしているかという、「アウトカム」の部分にも注意したい。
- ・既に結果が出ているから今後は重点化する必要がないのか、まだ結果が出ていないから今後更に重点化して取り組むべきなのか。「官」の取組みを強化していくべきか、「民」の取組みを促していくべきか。その判断の前提となる情報が、ある程度必要かと思う。それを「棚卸し」に反映できればよいのではないか。
- ・ゼロカーボンやSociety 5.0、国土強靱化などの計画がある中で、我々独自の視点として、社会資本整備独自の視点を提示すべき。その際、道民の生活をどのようにより良くしていくのかという視点が常に必要。
- ・インフラの再定義に繋がるが、インフラの範囲についても議論していきたい。ハードの整備だけでなく、ハード同士の繋がりや、それらをどう活用・運用していくかという、いわゆるソフトの視点も必要。
- ・確かに、道内の人口減少問題は深刻。人口減少の中での社会資本整備をどう考えていくか、我々独自の視点が出せるよう、議論していきたい。

(関口麻奈美委員)

- ・現在は、情報を手に入れるために、スマホが生活の中で欠かせない。現在の方針では、情報通信基盤整備の優先度がB2になっており、優先度が低く違和感がある。
- ・情報通信基盤整備を例にインフラについて考えると、行政だけではなく民間の力が不可欠になっている。ここで議論する社会資本についても、民間との連携を意識していかなければならないと思う。
- ・インフラの多目的化・多機能化について、これまでは一つの目的で見てきたものが、多様な役割を果たす時代になってきている。有効活用のためいくつかの目的や機能を意識しながら評価していく必要があるのではないか。
- ・今の時代にとって必要な社会資本整備とは何か、将来に向けた社会資本整備には何が重要かということも意識してよいのではないか。
- ・札幌市が弾道ミサイルなどの攻撃に備えるため、地下鉄を避難場所に指定する方向で調整しているという報道があったが、それも多目的化・多機能性の一つ。方針29ページの優先度設定の仕組みの中に多目的化・多機能性をうまく組み込めるとよいのではないか。

(小磯修二委員)

- ・事務局の四つの論点はあるが、我々の社会を考えていく上で、その背景にある一番大きな問題は人口減少ではないか。そこに暮らす人々の生活や経済活動を支えるための社会資本整備だが、その前提となる人口が急速に減少する時代を迎えている。人口減少下での社会資本整備政策として重点化とはなにか、この部分が重要。社会環境の変化を見据えていく上での非常に大きな基軸ではないか。
- ・インフラの整備・維持管理も含め、民間の力を活用した仕組み、システムが大きな流れになってきている。それを重点化という議論にどのように位置づけていけば良いのかも論点としてあるのではないか。
- ・今はスマホなどによってビッグデータが取れる時代。そういうデータを社会資本整備のプランニング・計画の分野でどのように活用するか一つの大きなテーマ。今後、データサイエンスの観点から精緻な計画論が出てくる可能性を本方針でどのような形で見据えていくかも論点の一つではないか。
- ・インフラの再定義や多機能化について、いかに結びつけて有効に活用していくか非常に重要。エネルギー分野からスマート化が広まっている。社会システムとして個々のインフラの効果だけでなく社会全体としてより効率的に結びつけることで最小の投資になるといったような、方向性が今後大事では

ないか。

- ・北海道は胆振東部地震でブラックアウトを経験した。エネルギーの関係では「分散型」のシステムが長い目で見ると色々な面で安定的な地域社会を支えるだろう。脱炭素の取組でも全国的にも分散型のエネルギーシステムが非常に重要な社会システムになってきている。この動きをどう捉えるかも論点となる。
- ・バックアップ機能の強化について、新型コロナウイルスの影響で、働き方が圧倒的に変わってきた。どこにいても仕事ができるようになってきた。この変化を北海道のバックアップ機能の強化だけでなく、地域活性化戦略としても活かしていくべきだが、ワーケーション、移住、企業誘致など個別バラバラの動きになっている。もう少し統一的に社会資本整備でどういう切り口で、その動きをとらえていければ良いか。
- ・多目的・多機能の効果の評価、方法論も含め、例えば「道の駅」の話もがあったが、どのように評価するのか、役割が様々あることで軸が複数になってくるので、整理もなかなか難しいと思う。先例とか参考事例など探しながら少し前向きに議論して行ければ良い。きちんと結論が得られなくても、新たな議論に挑戦していくことも検討会での大事な作業である。
- ・食料の安定供給については、単に農業・水産業の生産基盤だけでなく、物流が非常に大きく、かなり課題も問題もある。前回も確かそれに関わる議論も少し出たが、重点化方針の見直しにどこまで組み込んでいけるかわからないが、議論としては大事だと思う。エネルギーについては、送電連携だけでなく、再生可能エネルギーを道内でしっかり安定化させていくための社会資本整備のあり方を議論していくことも場合によっては必要。再生可能エネルギーは言い方を変えればローカルエネルギーで、北海道で年間 5000 億円近い額を化石燃料に支払っているが、これが道内で生産可能になればG R P（域内総生産）も大きく上がる。

(事務局)

- ・急激な国際情勢の変化などにより、食料やエネルギーの安定供給という北海道の役割がこれまでも増して高まってきていると考えている。再生可能エネルギーの高いポテンシャルを活かして道外にエネルギーを供給していくには、北海道と本州をつなぐ送電網が貧弱である。北海道が果たすべき役割といった観点からも社会資本整備の施策の優先度を考えていきたい。